

Ⅷ 労働災害の発生状況

【富士労働基準監督署管内の労働者死傷病報告(休業4日以上)による】

区 分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総 数	525 (4)	524 (2)	488 (2)	540 (7)	890 (2)
1. 製 造 業	201 (1)	193 (1)	193 (1)	193 (5)	196 (1)
食料品製造	37	42 (1)	40 (1)	37 (1)	39
繊維工業	1	0	0	0	2
衣服	0	1	0	0	0
木材・木製品	4	5	3	7	12
家具・装備品	1	0	2	0	0
パルプ等	51 (1)	61	64	59 (2)	68 (1)
印刷・製本	1	2	3	1	0
化学	15	17	20	13	21
窯業・土石	9	2	5	0	0
鉄鋼	2	0	1	1	1
非鉄金属	4	2	0	2	1
金属	31	23	26	29 (1)	20
一般機械	19	12	8	17 (1)	17
電気機械	7	5	5	3	6
輸送用機械	10	10	7	13	6
電気・ガス・水道	2	0	1	0	0
その他の製造業	7	11	8	11	3
2. 鉱 業	0	0	0	0	0
3. 建 設 業	43 (1)	40	47	51 (2)	62 (1)
土木工事	8 (1)	11	10	10	13
建築工事	19	15	27	26 (1)	38 (1)
その他の建設工事	16	14	10	15 (1)	11
4. 運 輸 交 通 業	78	79	71	82	60
鉄道	0	1	0	0	0
道路旅客	6	6	3	1	3
道路貨物	72	72	68	81	57
その他の運輸交通	0	0	0	0	0
5. 貨 物 取 扱	4	3	4	6	3
陸上貨物取扱	3	3	3	5	3
港湾運送	1	0	1	1	0
6. 農 林 業	9 (1)	5	5	8	5
8. 商 業	78 (1)	76 (1)	54	75	74
9. その他の事業(派遣元を除く)	112	128	114 (1)	125	490

※派遣労働者の件数は、派遣先事業場の業種に内数で計上。

※()内は死亡災害の件数で、休業災害の件数の内数。

(管内は富士市・富士宮市)

資料：富士労働基準監督署